



令和2年3月期 第1四半期決算短信(日本基準)(非連結)

令和元年8月14日

上場会社名 ワイエスフード株式会社
コード番号 3358 URL <http://www.ys-food.jp/>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 緒方 正憲

問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 岩下 征吾

TEL 0947-32-7382

四半期報告書提出予定日 令和元年8月14日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 令和2年3月期第1四半期の業績(平成31年4月1日～令和元年6月30日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2年3月期第1四半期	381		19		26		21	
31年3月期第1四半期								

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2年3月期第1四半期	5.60	
31年3月期第1四半期		

当社は、平成31年3月期第1四半期は連結業績を開示しておりましたが、当第1四半期は非連結での開示をしております。そのため、令和2年3月期第1四半期の経営成績(累計)及び対前年同四半期増減については記載していません。

(2) 財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率
	百万円	%	百万円	%	%
2年3月期第1四半期	3,404		1,468		43.1
31年3月期	3,389		1,494		44.0

(参考)自己資本 2年3月期第1四半期 1,468百万円 31年3月期 1,494百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
31年3月期	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2年3月期		0.00		0.00	0.00
2年3月期(予想)					

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 令和2年3月期の業績予想(平成31年4月1日～令和2年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,604	0.1	10		8		7		2.01

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2年3月期1Q	3,873,000 株	31年3月期	3,873,000 株
期末自己株式数	2年3月期1Q	株	31年3月期	株
期中平均株式数(四半期累計)	2年3月期1Q	3,873,000 株	31年3月期1Q	3,873,000 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	5
第1四半期累計期間	5
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	6
(継続企業の前提に関する注記)	6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	6
(セグメント情報等)	6
3. その他	7
継続企業の前提に関する重要事象等	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期累計期間におけるわが国経済は、企業収益や雇用情勢が改善する中、景気は緩やかな回復基調が続き、個人消費は持ち直してきてはいるものの、自然災害の国内経済への影響や、米中貿易摩擦や英国のEU離脱問題等、海外の政治・経済情勢の不確実性の高まりもあり、依然として先行き不透明な状況が続いております。

外食産業におきましても、少子高齢化や働き方改革などの社会構造の変化、年金・老後資金の問題等を背景に、同業種はもとより他業種との競争激化、原材料価格の高騰や継続的な採用難・パートアルバイトの時給の上昇により、引き続き厳しい経営環境が続いております。

このような状況の中、当社におきましては、「一杯のラーメンをお客様に満足していただく」という創業当時の理念の通り、「美味しさと快適な食の空間」の追求、「食の安心・安全」の維持向上に取組み、お客様一人一人に誠実であり続けることに、より一層邁進してまいるとともに、前事業年度の有価証券報告書等の対処すべき課題、継続企業の前提に関する重要事象等の改善するための対応策等で述べた施策である「不採算事業の縮小及び外食事業への原点回帰」、「固定資産の売却」、「本部機能の効率化による経費削減」に注力し、「経営方針の明確化と経営資源の最適化」に努め、収益構造の改善及び強固な企業体質づくりを取組んでおります。

この結果、当事業年度の経営成績は、売上高381百万円、営業損失19百万円、経常損失26百万円となり、四半期純利益につきましては、保険積立金解約益6百万円等もあり、四半期純損失21百万円となりました。

なお、前第1四半期累計期間は四半期連結財務諸表を作成し、四半期財務諸表を作成していないため、前年同四半期との比較は行っておりません。

セグメントの業績は、次のとおりであります。なお、当社の事業につきましては、ラーメン店及びラーメン店のフランチャイズ・チェーン本部の経営を主とした「外食事業」、当社が所有する店舗用地等の不動産賃貸を主とした「不動産賃貸事業」、ラーメン等の製品を主要販売品目とした「外販事業」を報告セグメントとしております。また、第26期第1四半期累計期間より四半期連結セグメント情報を作成しておりませんので、セグメント売上高及びセグメント利益については、前年同四半期との比較は行っておりません。

報告セグメントの業績は次のとおりであります。

(外食事業)

当第1四半期累計期間におきましては、店舗毎に「お客様感謝セール」を開催し、新規顧客獲得と既存顧客のリピート率向上を図ると同時に、国内外におけるYouTuberを活用した販促活動に注力いたしました。

また、北九州市に拠点を置き、Fリーグディビジョン2に所属するボルクバレット北九州のプラチナパートナーに就任するとともに、選手たちが着用しているユニフォームに「筑豊ラーメン山小屋」のロゴが入り、さらに、6月16日開催された開幕戦ホームゲームでは、「山小屋マッチデー」を開催する等、ブランディングの向上に努めてまいりました。

以上のことから、当第1四半期累計期間の売上高は361百万円となり、営業利益0百万円となりました。

なお、第2四半期会計期間におきましては、大人気アニメ「ワンピース劇場版」とのスペシャル企画の実施、9月末に開催される「阿蘇ロックフェスティバル2019in北九州」のメインスポンサーとして活動しておりますので、お客様に与えるインパクトは大きいものと判断しております。

店舗数の増減につきましては、鹿児島県鹿屋市に「山小屋鹿屋店」、北九州市のリバーウォーク北九州 地下1階 ジャイアントスタジアム 恐竜カフェに「やまごや ジャイアントスタジアム店」をそれぞれオープンしたことに加え、中国で人気のティースタンド「奕草堂」の日本初上陸となるタピオカドリンク専門店を国分寺にてオープンする等、合計で5店舗（FC店2店舗、海外2店舗、その他1店舗）の新規出店を行いました。契約満了及び中途解約による店舗の閉店6店舗（FC店1店舗、海外5店舗）あったことから、前事業年度末に比べ1店舗減少し155店舗（直営店5店舗、FC店102店舗、海外47店舗、その他1店舗）となりました。

(不動産賃貸事業)

当社が所有する店舗用地等の有効活用を目的とした賃貸事業を行っており、当第1四半期累計期間の売上高は8百万円、営業損失0百万円となりました。

(外販事業)

当社は、ラーメン等の製品を主要販売品目とする外販に加え、インターネット通販サイトにおける通信販売及び一般小売先向け卸し、委託販売による小売りを行っております。

当第1四半期累計期間における外販事業の売上高は5百万円となり、営業損失5百万円となりました。

(その他)

当社は、飲食店用の厨房設備の販売を、FC加盟店などに行っております。

当第1四半期累計期間におけるその他事業の売上高は5百万円となり、営業利益0百万円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第1四半期会計期間末における流動資産は、前会計年度末に比べ65百万円増加し718百万円となりました。これは主に長期借入金の借入があったこと等により現金及び預金が65百万円増加したこと等によるものであります。一方、固定資産につきましては、前連結会計年度末に比べ50百万円減少し2,685百万円となり、これは主に、投資その他資産に含まれる保険積立金が生命保険の解約により20百万円及び有形固定資産が減価償却費の影響により11百万円減少したこと等によるものであります。

この結果、総資産は3,404百万円となり、前連結会計年度末に比べ14百万円の増加となりました。

(負債)

当第1四半期会計期間末における流動負債は、前事業年度末に比べ31百万円減少し、979百万円となりました。これは主に、未払法人税等が15百万円及びその他に含まれる未払消費税等が16百万円が減少したこと等によるものであります。一方、固定負債につきましては、長期借入金の純増等の理由から、前事業年度末に比べ71百万円増加し、956百万円となりました。

この結果、負債合計は1,936百万円となり、前事業年度末に比べ40百万円の増加となりました。

(純資産)

当第1四半期会計期間末における純資産合計は1,468百万円となり、前事業年度末に比べ25百万円減少いたしました。これは主に、四半期純損失21百万円によるものであります。

この結果、自己資本比率は43.1%（前事業年度末は44.0%）となりました。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

業績予想につきましては、令和元年5月14日に公表致しました業績予想に変更はございません。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成31年3月31日)	当第1四半期会計期間 (令和元年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	294,470	360,004
売掛金	156,375	158,777
商品及び製品	91,755	80,120
仕掛品	1,515	969
原材料及び貯蔵品	15,156	12,293
その他	131,209	143,209
貸倒引当金	△36,778	△36,578
流動資産合計	653,704	718,797
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	828,065	814,972
土地	1,410,504	1,410,504
その他	49,844	51,402
有形固定資産合計	2,288,414	2,276,878
無形固定資産	51,104	46,967
投資その他の資産	396,380	361,667
固定資産合計	2,735,899	2,685,513
資産合計	3,389,604	3,404,310
負債の部		
流動負債		
買掛金	66,005	56,850
短期借入金	300,000	300,000
1年内返済予定の長期借入金	417,296	427,125
未払法人税等	18,886	3,686
賞与引当金	9,530	4,998
ポイント引当金	262	278
その他	198,969	186,824
流動負債合計	1,010,951	979,764
固定負債		
長期借入金	624,325	693,755
退職給付引当金	59,438	59,283
役員退職慰労引当金	57,935	58,857
資産除去債務	69,207	69,482
その他	73,708	75,095
固定負債合計	884,615	956,473
負債合計	1,895,566	1,936,237
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,002,050	1,002,050
資本剰余金	831,588	831,588
利益剰余金	△355,838	△377,534
株主資本合計	1,477,799	1,456,104
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	16,237	11,968
評価・換算差額等合計	16,237	11,968
純資産合計	1,494,037	1,468,073
負債純資産合計	3,389,604	3,404,310

(2) 四半期損益計算書
(第1四半期累計期間)

(単位：千円)

	当第1四半期累計期間 (自平成31年4月1日 至令和元年6月30日)
売上高	381,588
売上原価	205,965
売上総利益	175,623
販売費及び一般管理費	195,120
営業損失(△)	△19,497
営業外収益	
受取利息	1,913
受取配当金	80
保険差益	1,032
その他	1,181
営業外収益合計	4,208
営業外費用	
支払利息	2,968
貸倒引当金繰入額	7,540
その他	1,015
営業外費用合計	11,524
経常損失(△)	△26,813
特別利益	
固定資産売却益	3
保険解約返戻金	6,029
特別利益合計	6,032
税引前四半期純損失(△)	△20,781
法人税、住民税及び事業税	914
法人税等合計	914
四半期純損失(△)	△21,695

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当第1四半期累計期間(自平成31年4月1日 至令和元年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期 損益計算書 計上額 (注) 3
	外食事業	不動産 賃貸事業	外販事業	計				
売上高								
(1)外部顧客に対する 売上高	361,781	8,562	5,461	375,805	5,782	381,588		381,588
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-	-	-
計	361,781	8,562	5,461	375,805	5,782	381,588	-	381,588
セグメント利益 又は損失(△)	964	△847	△5,283	△5,167	794	△4,372	△15,125	△19,497

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、飲食店用の厨房設備の販売等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額△15,125千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない管理部門に係る費用であります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期損益計算書の営業損失(△)と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

3. その他

継続企業の前提に関する重要事象等

当社は、第22期(平成28年3月期)以降第25期(平成31年3月期)まで4期連続経常損失を計上し、当第1四半期累計期間においても、営業損失、経常損失及び四半期純損失を計上していることから継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しております。

当社では当該事象又は状況を解消するため、以下の施策を進め、収益構造を抜本的に改革していくとともに、財務基盤の強化を図ります。

一方、資金面に関しましては、運転資金の調達など取引金融機関からの継続的な支援協力を得ており、今後とも資金調達や資金繰りの安定化に努めてまいります。

1) 不採算事業の縮小及び外食事業への原点回帰

当社の主要事業である「外食事業」において、国内外における不採算店舗の見直しを図ると同時に、店舗設備へのメンテナンス及びリニューアルに加え、店舗毎の周年記念セールやお客様感謝セールの実施を取組むことで、新規顧客の獲得を図り、収益性の向上に努めてまいります。

また、居抜き物件を活用し小規模低コスト型での出店を可能とした、ワンコインラーメン形態の店舗(新たなブランド)を確立しており、今後は、福岡市内、北九州市内だけでなく、東京都心部や関西方面等の人口が多い地域での出店を図ると同時に、「山小屋」「ばさらか」「一康流」ブランドとの差別化を図ったFC加盟の展開を進め、食材取引高の増加を進めてまいります。

2) 固定資産の売却

収益性の高い賃貸物件を除き、不動産評価(資産価値)の高い物件の売却を実施し、有利子負債の返済、外食事業における店舗出店資金やメンテナンス及びリニューアルでの資金に充当いたします。

3) 本部機能の効率化による経費削減

当社は、管理機能の実態分析を行い、組織体系の変更による人員配置の見直しによって業務の効率化を図り、間接部門から営業部門への人員再配置等を行っております。こうした施策により、追加的な採用を最小限に留め人件費を抑制してまいります。

4) 経営方針の明確化と経営資源の最適化

当社の会議体である業績会議、取締役会において継続企業の前提に疑義を生じさせるような状況の解消に向けての施策・試案・進捗状況の確認等の横断的な議論・判断の場とすべく運営いたします。

このような会議体において採算性を重視した経営方針による経営効率化を推進中であり、経営陣と従業員が目的意識の共有化を図るとともに経営の客観性及び透明性の向上を図ってまいります。

上記施策により計画上、継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような事象又は状況を解消できると考えており、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないものと判断し、「2. 四半期財務諸表及び主な注記(3) 四半期財務諸表に関する注記事項 (継続企業の前提に関する注記)」は記載しておりません。